

令和2年度

事業報告書
決算報告書

一般社団法人 日本ボランタリーチェーン協会

令和2年度
事業報告書
(令和3年3月31日)

令和2年度は、中国武漢市で1月に発生した新型コロナウイルスの世界的感染拡大により、協会諸事業についても、中止又はオンラインとの併用を余儀なくされた。

1. 会員間コミュニケーションの緊密化

(1) 定例会議の開催

1) 常務会の開催

常務会を以下の通り理事会の前に4回開催した。

- ① 第1回常務会 5月14日(木)
新型コロナウイルス感染防止のため中止
- ② 第2回常務会 9月17日(木) 会場:シェラトン都ホテル東京(ハイブリッド形式)
議題:新型コロナウイルス対応
- ③ 第3回常務会 12月3日(木) 会場:芝パークホテル(ハイブリッド形式)
議題:賀詞交歓会開催等について
- ④ 第4回常務会 3月18日(木) 会場:VC協会会議室(ハイブリッド形式)
議題:令和3年度事業計画案・収支予算案

2) 理事会の開催

理事会は以下のとおり4回開催した。

- ① 第1回理事会 5月14日(木) 以下の審議事項について書面評決を行った。
【審議事項】
 - ・令和元年度事業報告案・決算報告案、公益目的支出計画報告
 - ・第55回通常総会 付議事項
 - 第1号議案 令和元年度事業報告案
 - 第2号議案 令和元年度決算報告案
 - 第3号議案 令和2年度事業計画案
 - 第4号議案 令和2年度収支予算案
 - 第5号議案 新役員案
 - ・つなぐITコンソーシアム入会承認
- ② 第2回理事会 9月17日(木) 会場:シェラトン都ホテル東京(ハイブリッド形式)
【審議事項】
 - ・事業計画の進捗状況・収支見込み
 - ・第19回全国中小小売商サミット要望
【報告事項】
 - ・VCフォーラム開催要領(10月16日(金))
 - ・情報化支援
 - ものづくり補助金ビジネスモデル構築型(2次)

・会員異動

【全員討議】

新型コロナウイルス・大型台風等による影響について

③ 第3回理事会 12月3日(木) 会場：芝パークホテル(ハイブリッド形式)

【審議事項】

- ・次年度会議日程案
- ・会員入会承認(一般社団法人SCM共同ネット研究会)
- ・一般社団法人SCM共同ネット研究会へ入会の件

【報告事項】

- ・賀詞交歓会 スケジュール
- ・第19回中小小売商サミット宣言文
- ・中小企業のIT活用支援策

【全員討議】

新型コロナウイルスによるその後の影響等

④ 第4回理事会 3月18日(木) VC協会会議室(ハイブリッド形式)

【審議事項】

令和3年度事業計画案・収支予算案・会議日程案

【報告事項】

- ・新型コロナウイルス関連
- ・取引適正化 パートナーシップ構築宣言
- ・総額表示パンフレット
- ・会員異動

【全員討議】

新型コロナウイルスによるその後の影響等

3) 第55回通常総会・54回全国大会 6月11日(木) (書面評決)

①第55回通常総会

- 第1号議案 令和元年度事業報告案
- 第2号議案 令和元年度決算報告案
令和元年度公益目的支出計画実施報告
- 第3号議案 令和2年度事業計画案
- 第4号議案 令和2年度収支予算案
- 第5号議案 新役員に関する件

②第54回全国大会 中止

第一部 記念講演会 第二部 懇親会

4) 賀詞交歓会 1月14日(木) 会場：シェラトン都ホテル東京(ハイブリッド形式)

年頭挨拶 日本ボランティアチェーン協会会長 泉田 幸雄
来賓祝辞 自由民主党 衆議院議員 甘利 明 様(ZOOM)
経済産業省 経済産業副大臣 江島 潔 様(ビデオメッセージ)
農林水産省 農林水産副大臣 葉梨 康弘 様(")
日本小売業協会 会長 野本 弘文 様(")

新春記念講演 (オンライン YouTube配信)

演題：人手不足の悩みも解決

～業績とモチベーションが上がる働き方改革!～

講師：株式会社ワーク・ライフバランス 代表取締役社長 小室 淑恵 様

5) 事務局長会の開催 会場：VC協会会議室

- ① 第1回事務局長会 4月17日(金) 新型コロナウイルスにより中止
- ② 第2回事務局長会 11月6日(金) 会場：VC協会会議室 (オンライン)
 - ・各チェーンの現況、今後の取り組み、コロナ対策、情報化等
 - ・賛助会員より情報提供
 - JT B西日本支店 古戸課長「G o t oの状況、BCPについて」
 - ・今後の会議日程
- ③ 第3回事務局長会 2月19日(金) 会場：VC協会会議室 (オンライン)
ハラスメントセミナー
「職場におけるハラスメントの実情」
中川 洋子 弁護士 (榎本・藤本総合法律事務所 所属)

6) コロナ対策会議

- ① 緊急オンライン会議 6月4日 (水)
 - ・第55回通常総会 議案確認 (第1号議案～第5号議案)
 - ・新型コロナウイルスによる影響及び支援要望について (全員討議)
- ② オンライン会議 (第二回) 7月16日 (木)
 - ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響と今後のVC本部の対応について

2. チェーン運営に関連する情報・ノウハウの相互交流

新型コロナ対策、デジタルトランスフォーメーションなどに関する各チェーンの取り組み事例等の正賛研究会を2回、実参加とYouTube配信で開催した。オンラインの利点で遠方の加盟企業も多数参加できた。

- (1) 第1回正賛研究会 5月14日(木) 中止
- (2) 第2回正賛研究会 9月17日(木) シェラトン都ホテル東京 (ハイブリッド形式)
演 題：W i t h コロナ時代の流通業
講 師：日本経済新聞社 次長 白鳥 和生 氏
出席者：50名 YouTube 配信聴講者：140名
※交流会は中止
- (3) 第3回正賛研究会 12月3日(木) 芝パークホテル (ハイブリッド形式)
演題：中小企業におけるデジタルトランスフォーメーションの実践と課題
～田舎の自動車修理工場がMaaSで地域経済を活性化～
講師：株式会社ファーストグループ 代表取締役社長 藤堂 高明 氏

3. 人材育成のための教育研修

- (1) スーパーバイザー養成講座
新型コロナウイルス感染症拡大のため開催を中止した。

(2) VC交流セミナー

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止した。

(3) 酒類販売管理研修の実施

平成29年に義務化となった酒類販売管理研修の定期研修にあたる本年であったが、新型コロナウイルス感染拡大による政府の緊急事態宣言発令を受け、3月から5月の研修中止を余儀なくされた。6月の宣言解除を受け再開したが、会場からの間引き要請や感染防止のために検温、消毒、マスクの着用を呼びかけ、時間も短縮して行った。結果として全国で321回開催、12,796名の受講となった。(昨対139.9%)

4. ボランタリーチェーンに関する広報（公益目的支出計画対象事業）

(1) 機関誌「Voluntary Chain」の発行（隔月・年6号）

今年度は、「流通業の新型コロナウイルス対策」、「ボランタリーチェーン本部機能の革新に向けた戦略展開」、「流通業の環境問題への取り組み課題」について特集を組んだほか、「卸・小売業のDX最前線」、「ロジスティクス最新事例」、「コロナ禍で顧客の支持を得た世界のスーパーマーケット」の連載を新たにスタートした。

その他、「流通デジタル時代の小売業」、「米国流通業界の最新動向」、海外VCの活動内容を紹介する「世界のVC事情」を連載したほか、「VCA会員動向」、「VCA賛助会員紹介」、「VCA Info」のコーナーを通して、当協会正会員、及び賛助会員の活動等を紹介した。

また、当協会の正会員代表や理事が流通業界に提言する「Opinion」、VC関係省庁の中小商業施策、要請文書等の情報コーナー「VC関係省庁情報」、正・賛助会員の最新製品等を紹介する「Promotion」等を掲載するなど最新情報の提供に努めた。

特集等の主な掲載記事は下記の通り。

①令和2年5月号 (Vol.102)

- ・特集／ボランタリーチェーン本部機能の革新に向けた戦略展開
～超高齢化社会、AI時代におけるVC事業の新たな活性化と発展への方向を探る～
- ・2019年 日本の媒体別広告費の概況
～インターネット広告費がテレビメディアを超えた！！～

②令和2年7月号 (Vol.103)

- ・特集／流通業の新型コロナウイルス対策
 - ・Afterコロナに流通業はどう対応するのか！
 - ・小売店舗における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン
 - ・新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた事業者に対する支援策

③令和2年9月号 (Vol.104)

- ・特集／流通業の環境問題への取り組み課題
～食品ロス削減、レジ袋有料化、流通企業の環境対応待ったなし！～

④令和2年11月号 (Vol.105)

- ・特集／令和元年度VC実態調査報告
～加盟店舗数5万9,461店舗、加盟店総年商15兆1,381億円～

⑤令和3年1月号 (Vol.106)

- ・特集／VCA会員の年頭所感
正会員／VCトップに聞く、我がチェーンの描く未来像と戦略
賛助会員／新たな年、2020年を迎えて

⑥令和3年3月号 (Vol.107)

- ・特集／令和3年新春賀詞交歓会開催
記念講演／業績とモチベーションが上がる働き方改革！
株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長 小室淑恵氏
- ・ウィズコロナで売れた食品
～好調の要因と2021年も期待できるカテゴリーは？～

- (2) VCフォーラムの開催 10月16日(金)(ハイブリッド形式)
テーマ：逆境と戦う中小店を強力にサポートするボランタリーチェーン
参加者：60名 YouTube視聴者：160名

基調講演：ボランタリーチェーン事業の再評価に向けた取り組み
～ニューノーマル時代の Well-being への貢献～
関東学院大学 経営学部 教授 福田敦氏

パネルディスカッション

逆境と戦うボランタリーチェーン

～プラットフォームによる地域貢献と生産性向上～

パネラー

コスモス・ベリーズ株式会社 創業者・相談役 三浦一光氏

全日本食品株式会社 代表取締役社長 平野実氏

公益財団法人流通経済研究所 専務理事 加藤弘貴氏

コーディネーター

日本卸売学会 会長 宮下正房氏

特別講演：ウィズコロナ／ポストコロナ及び最近の流通政策
経済産業省 消費・流通政策課長 伊藤政道氏

- (3) ホームページの広報媒体としての充実
本年は特に 新型コロナウイルス対策関連情報を掲載した

- (4) その他
VC記者会等と連携し、フォーラム、賀詞交歓会の情報を広報した

5. ボランタリーチェーンに関する調査研究（公益目的支出計画対象事業）

- (1) 令和元年度VC実態調査の実施
VC実態調査を8月～9月に実施した。
今回の調査対象数は202社で71社から回答を得た（回収率35.1%）。
調査結果は機関誌「Voluntary Chain」11月号に掲載した。
- (2) 中小サービス業の情報化推進及び支援
令和5年から導入されるインボイスを見据え、協会メンバーのDX（デジタルトランスフォーメーション）推進のため、経済産業省、中小企業庁及び関係団体と連携し、ものづくり補助金/ビジネスモデル構築型及び共創型サービス IT連携事業等を紹介、ヒアリングを行い、公募の支援を行った。

6. 組織拡大活動の推進

本年は賛助会員が1社入会したが、解散及び合併により正会員が2社、賛助会員が2社退会、正会員1社が休会となった。

- 会、一般社団法人公開経営指導協会等と連携しセミナー等の企画を行った。
- ・学会関係
日本卸売学会、日本流通学会、日本ヘルスケア学会

9. 顕彰関係

特になし

10. 事務局体制

正職員 5名

令和2年度
決 算 報 告 書
(令和3年3月31日)

貸借対照表

令和3年3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金及び預金	32,819,590
未収金	64,400
前払金	1,246,815
流動資産合計	34,130,805
2. 固定資産	
(1) 特定資産	
退職金引当預金（定期）	8,067,187
特定資産合計	8,067,187
(2) その他固定資産	
什器備品	3
ソフトウェア	10,099,373
電話加入権	151,424
敷金	601,678
その他の固定資産合計	10,852,478
固定資産合計	18,919,665
資産合計	53,050,470
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	1,322,185
前受金	448,100
預り金	487,951
流動負債合計	2,258,236
2. 固定負債	
退職給付引当金	748,521
役員退職慰労金引当	7,215,250
固定負債合計	7,963,771
負債合計	10,222,007
III 正味財産の部	
1. 一般正味財産	
一般正味財産合計	42,828,463
正味財産合計	42,828,463
負債及び正味財産合計	53,050,470

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 受取入会金	60,000
受取入会金	60,000
② 受取会費	31,513,500
正会員受取会費	13,583,500
準会員受取会費	420,000
賛助会員受取会費	17,510,000
部会等受取会費	0
③ 事業収益	58,589,120
広報事業収益	6,842,210
教育研修事業収益	0
酒研修(許認可)事業収益	51,746,910
④ 雑収益	82,160
受取利息	3,782
雑収益	78,378
経常収益計	90,244,780
(2) 経常費用	
① 事業費	66,615,907
広報事業費	11,520,635
人件費	4,053,755
諸経費	7,466,880
調査事業費	1,858,601
人件費	1,351,251
諸経費	507,350
教育研修事業費	0
人件費	0
諸経費	0
酒類販売管理事業費	53,236,671
人件費	17,279,448
諸経費	35,957,223

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科目	当年度
② 管理費	27,239,573
人件費	11,823,449
役員報酬	5,598,600
給料手当	3,910,781
雑給	813,794
退職給付費用	0
法定福利費	1,500,274
諸経費	15,416,124
総会費	82,500
賀詞会費	1,090,614
定例会費	1,537,585
会議費	167,431
旅費交通費	1,368,614
通信運搬費	566,618
消耗品費	577,526
新聞図書費	84,000
光熱水料費	168,994
賃借料	1,714,450
報酬手数料	1,014,162
諸謝金	3,144,770
福利厚生費	187,350
中小企業退職金共済	156,000
租税公課	143,371
支払手数料	843,244
リース料	825,930
研修費	0
保守料	266,135
諸会費	1,224,750
減価償却費	0
交際費	37,400
雑費	214,680
退職給付引当金繰入額	450,926
役員退職慰労金引当金繰入額	2,187,850
経常費用計	96,494,256
当期経常増減額	△ 6,249,476
固定資産受贈益	0
退職給与引当金取崩額	
税引前一般正味財産増減額	△ 6,249,476
一般正味財産増減額	△ 6,249,476
一般正味財産期首残高	49,077,939
一般正味財産期末残高	42,828,463
II 正味財産期末残高	
正味財産期末残高	42,828,463

財 産 目 録(公益事業一般会計)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		備 考
I 資産の部			
1. 流動資産			
1) 現金預金	32,819,590		
イ) 現金	534,910		
ロ) 預金			
普通預金	31,125,880		みずほ銀行浜松町支店 他
郵便振替口座	1,158,800		
	32,284,680		
2) 未収金	64,400		酒講師講習他
3) 前払金	1,246,815		4月分賃借料他
流動資産合計		34,130,805	
2. 固定資産			
1) その他の固定資産			
イ) 什器備品	3		パーティーション他
ロ) ソフトウェア	10,099,373		ホームページ(酒)
ハ) 電話加入権	151,424		N T T(2回線分)
ニ) 敷金	601,678		
ホ) 退職金引当預金(定期)	8,067,187		みずほ銀行浜松町支店
固定資産合計		18,919,665	
資産の部 合計		53,050,470	
II 負債の部			
1. 流動負債			
1) 未払金	1,322,185		ソフトウェア未払金他
2) 前受金	448,100		R3年度正会員会費他
3) 預り金	487,951		職員所得税他
流動負債合計		2,258,236	
2. 固定負債			
1) 退職給与引当金	748,521		
2) 役員退職慰労金引当	7,215,250		
固定負債合計		7,963,771	
負債の部 合計		10,222,007	
正味財産		42,828,463	

収 支 計 算 書

令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異(年間)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①入会金収入	220,000	60,000	△ 160,000	
受取入会金収入	220,000	60,000	△ 160,000	
②会費収入	36,650,000	31,513,500	△ 5,136,500	
正会員受取会費収入	15,200,000	13,583,500	△ 1,616,500	
準会員受取会費収入	550,000	420,000	△ 130,000	
賛助会員受取会費収入	18,200,000	17,510,000	△ 690,000	
部会等受取会費収入	2,700,000	0	△ 2,700,000	
③事業収入	60,100,000	58,589,120	△ 1,510,880	
広報事業収入	7,500,000	6,842,210	△ 657,790	
教育研修事業収入	5,600,000	0	△ 5,600,000	
酒類販売管理者研修事業収入	47,000,000	51,746,910	4,746,910	
④雑収入	30,000	82,160	52,160	
受取利息収入	20,000	3,782	△ 16,218	
雑収入	10,000	78,378	68,378	
事業活動収入計	97,000,000	90,244,780	△ 6,755,220	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	60,847,500	62,729,683	1,882,183	
広報事業支出	12,621,000	11,520,635	△ 1,100,365	
人件費	4,677,400	4,053,755	△ 623,645	
役員報酬支出	2,240,000	1,919,520		
給料手当支出	1,506,400	1,340,840		
雑給支出	322,000	279,015		
法定福利費支出	609,000	514,380		
諸経費	7,943,600	7,466,880	△ 476,720	
会場費支出	450,000	658,680		
会議費支出	150,000	106,604		
旅費交通費支出	180,000	11,108		
通信運搬費支出	1,167,200	1,156,190		
消耗品費支出	236,600	198,009		
印刷製本費支出	3,400,000	3,395,700		
光熱水料費支出	61,600	57,940		
賃借料支出	700,000	587,811		
諸謝金支出	300,000	200,466		
原稿料支出	860,000	719,950		
リース料支出	331,800	283,176		
保守料支出	106,400	91,246		

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

調査研究事業支出	651,500	1,858,601	1,207,101	
人件費	334,100	1,351,251	1,017,151	
役員報酬支出	160,000	639,840		
給料手当支出	107,600	446,946		
雑給支出	23,000	93,005		
法定福利費支出	43,500	171,460		
諸経費	317,400	507,350	189,950	
会場費支出	0	0		
会議費支出	100,000	0		
旅費交通費支出	100,000	36,533		
通信運搬費支出	14,800	64,756		
消耗品費支出	16,900	66,003		
印刷製本費支出	0	0		
光熱水料費支出	4,400	19,314		
賃借料支出	50,000	195,937		
諸謝金支出	0	0		
原稿料支出	0	0		
リース料支出	23,700	94,392		
保守料支出	7,600	30,415		
教育研修事業支出	4,903,000	0	△ 4,903,000	
人件費	668,200	0	△ 668,200	
役員報酬支出	320,000	0		
給料手当支出	215,200	0		
雑給支出	46,000	0		
法定福利費支出	87,000	0		
諸経費	4,234,800	0	△ 4,234,800	
会場費支出	1,900,000	0		
会議費支出	400,000	0		
旅費交通費支出	221,000	0		
通信運搬費支出	29,600	0		
消耗品費支出	33,800	0		
光熱水料費支出	8,800	0		
賃借料支出	100,000	0		
諸謝金支出	1,479,000	0		
リース料支出	47,400	0		
保守料支出	15,200	0		
酒類販売管理者研修事業支出	42,672,000	49,350,447	6,678,447	
人件費	16,036,800	17,279,448	1,242,648	
役員報酬支出	7,680,000	7,838,040		
給料手当支出	5,164,800	5,475,094		
雑給支出	1,104,000	1,865,931		
法定福利費支出	2,088,000	2,100,383		
諸経費	26,635,200	32,070,999	5,435,799	
会場費支出	4,780,000	5,365,097		
会議費支出	250,000	37,338		
旅費交通費支出	400,000	503,132		
通信運搬費支出	710,400	793,265		
消耗品費支出	811,200	936,162		
印刷製本費支出	3,800,000	5,922,400		
光熱水料費支出	211,200	236,591		
賃借料支出	2,400,000	2,400,231		
支払手数料支出	9,770,000	12,190,114		
リース料支出	1,137,600	1,156,302		
保守料支出	2,364,800	2,530,367		

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科目	予算額	決算額	差異(年間)	備考
②管理費支出	33,352,500	27,239,573	△ 6,112,927	
人件費	11,693,500	11,823,449	129,949	
役員報酬	5,600,000	5,598,600	△ 1,400	
給料手当	3,766,000	3,910,781	144,781	
雑給	805,000	813,794	8,794	
退職給付費用	0	0	0	
法定福利費	1,522,500	1,500,274	△ 22,226	
その他管理費	21,659,000	15,416,124	△ 6,242,876	
総会費	2,600,000	82,500	△ 2,517,500	
賀詞会費	2,700,000	1,090,614	△ 1,609,386	
定例会費	2,200,000	1,537,585	△ 662,415	
会議費	500,000	167,431	△ 332,569	
旅費交通費	1,650,000	1,368,614	△ 281,386	
通信運搬費	518,000	566,618	48,618	
消耗品費	591,500	577,526	△ 13,974	
新聞図書費	90,000	84,000	△ 6,000	
光熱水料費	154,000	168,994	14,994	
賃借料	1,750,000	1,714,450	△ 35,550	
報酬手数料	1,000,000	1,014,162	14,162	
諸謝金	3,420,000	3,144,770	△ 275,230	
福利厚生費	320,000	187,350	△ 132,650	
中小企業退職金共済	160,000	156,000	△ 4,000	
租税公課	630,000	143,371	△ 486,629	
支払手数料	700,000	843,244	143,244	
リース料	829,500	825,930	△ 3,570	
研修費	0	0	0	
保守料	266,000	266,135	135	
諸会費	1,280,000	1,224,750	△ 55,250	
交際費	80,000	37,400	△ 42,600	
雑費	220,000	214,680	△ 5,320	
事業活動支出計	94,200,000	89,969,256	△ 4,230,744	
事業活動収支差額	2,800,000	275,524	△ 2,524,476	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職金引当預金取崩収入	0	0	0	
システム開発準備準備金取崩収入	0	25,000,000	25,000,000	
投資活動収入計	0	25,000,000	25,000,000	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	1,200,000	2,464,149	1,264,149	
退職金引当預金支出	1,120,000	2,435,463	1,315,463	
什器備品購入支出	0	0	0	
敷金支出	80,000	28,686	△ 51,314	
ソフトウェア購入支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,200,000	2,464,149	1,264,149	
投資活動収支差額	△ 1,200,000	22,535,851	23,735,851	
当期収支差額	1,600,000	22,811,375	21,211,375	
前期繰越収支差額	9,061,194	9,061,194	0	
次期繰越収支差額	10,661,194	31,872,569	21,211,375	

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却については、定率法による。
- (2) 資金の範囲については、現金、預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受会費、前受金、預り金及び仮受金を含める。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は総平均法による。
- (4) 消費税の処理は、税込み方式による。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	11,594,894	32,819,590
未収金	11,000	64,400
前払金	989,014	1,246,815
仮払金	0	0
立替金	0	0
合計	12,594,908	34,130,805
未払金	2,211,246	1,322,185
前受金	998,640	448,100
預り金	323,828	487,951
仮受金	0	0
合計	3,533,714	2,258,236
次期繰越収支差額	9,061,194	31,872,569

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,924,650	1,924,647	3
ソフトウェア	24,477,970	14,378,597	10,099,373

以上のとおりであります。

東京都台東区東上野1-2-13 カーニープレイス新御徒町3階
一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

(会 長) 泉 田 幸 雄
(副会長) 菅 田 茂
佐 伯 行 彦
村 内 健 一 郎
西 川 八 一 行
三 浦 一 光
平 野 実

以上の各項を監査致しましたところ、適法正確であることを確認します。

令和3年5月7日

監事

大久保 隆正



本田 誠一郎

